東証スタンダード市場
証券コード:9233

VISION2033
空間情報技術で社会をつなぎ
地球の未来を創造する

2026年9月期（第79期）

決算補足説明資料

アジア航測株式会社

アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.

目次

1. 2026年9月期 連結決算の概要と業績予想 3
   - 業績サマリ・ハイライト
   - 事業・顧客区分別概要と決算の状況
   - 2027年9月期 連結業績予想
2. 中期経営計画の概要と総括 13
   - 「長期ビジョン2033」と「中期経営計画2026」の位置づけ
   - 中期経営計画2026の概要と進捗
   - 配当方針

Appendix 31

VISION2033
空間情報技術で社会をつなぎ
地球の未来を創造する

1. 連結決算の概要と業績予想

2026年9月期　業績サマリ（連結）

連結業績

- 長期ビジョン2033の第1フェーズとして策定した中期経営計画2026の最終年度として、主要分野事業を柱としながら、事業領域の拡大等に取り組んでまいりました。その結果、受注高、売上高ともに前期比増となりました。
- 売上原価の増加に加え、IT・DX、人財への投資強化等に伴う販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益・経常利益は前期比微増となりました。

▮業績サマリ・前期比

（単位：百万円、百万円未満切り捨て）

項目	2025年9月期（第78期）	2026年9月期（第79期）	増減	増減率
受注高	41,580	43,662	2,081	5.0%
売上高	41,591	42,240	649	1.6%
売上原価	30,187	30,752	564	1.9%
売上総利益	11,403	11,487	84	0.7%
販売費及び一般管理費	8,547	8,623	76	0.9%
営業利益	2,856	2,864	7	0.3%
経常利益	3,023	3,056	32	1.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,803	1,690	△112	△6.2%

受注高（連結）

概況

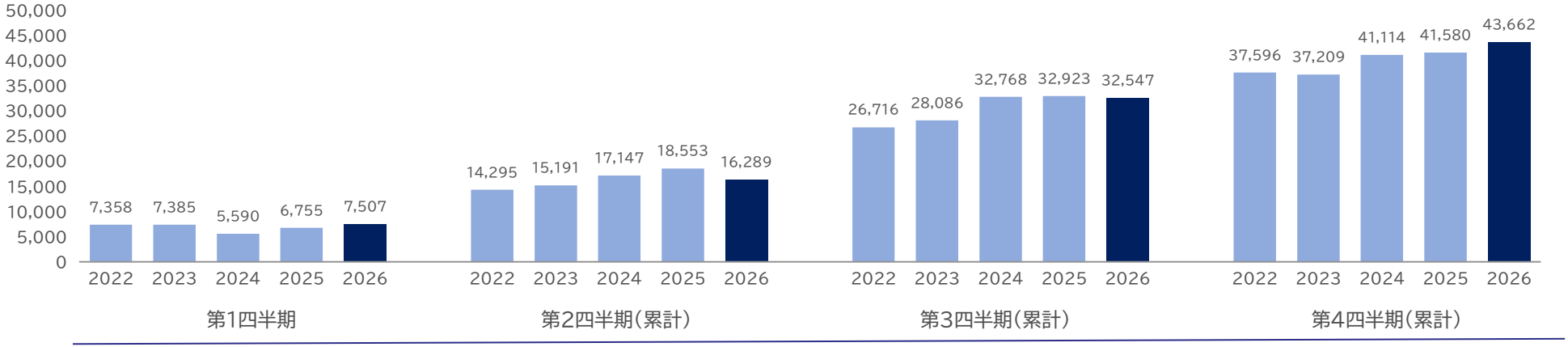
- 当中間連結会計期間において公共事業に関わる年度予算成立の遅れ等の影響を受けたものの、国土強靭化や社会インフラの維持管理、自治体デジタル化及び安全保障関連業務を中心に受注が堅調に推移したことから、前期比5.0%増となりました。

▮受注高・前期比

（単位：百万円、百万円未満切り捨て）

	2025年9月期（第78期）	2026年9月期（第79期）	増減率
受注高	41,580	43,662	5.0%

▮参考：四半期累計の受注高の推移（過去5カ年）



売上高（連結）

概況

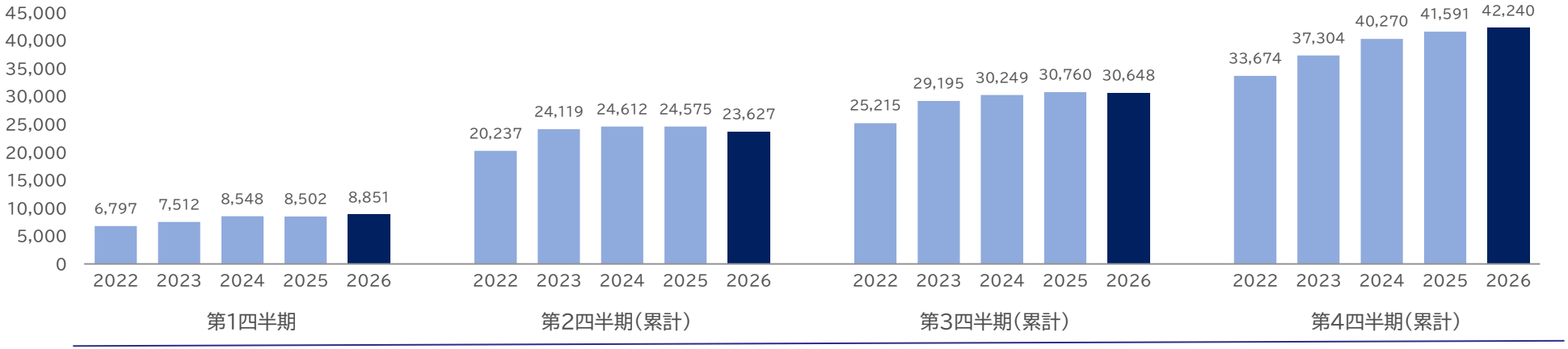
- 国土強靭化や社会インフラの維持管理需要を背景に、高精度なセンシング機材を活用した国土の3次元地形データ整備や、都市・森林・インフラ設備等の3次元計測業務が堅調に推移しました。
- また、3次元点群解析技術や生成AI等を活用した社会基盤整備支援、自社航空機を活用した災害対応支援等を推進した結果、前期比1.6%増となりました。

▮売上高・前期比

（単位：百万円、百万円未満切り捨て）

	2025年9月期（第78期）	2026年9月期（第79期）	増減率
売上高	41,591	42,240	1.6%

▮参考：四半期累計の売上高の推移（過去5カ年）



業績ハイライト

営業利益（連結）

概況

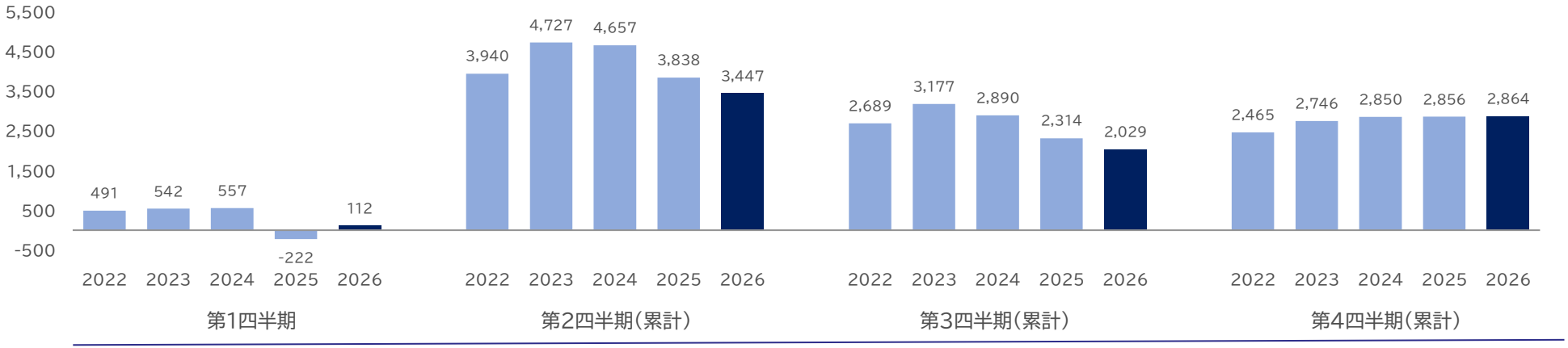
- 生産構造改革の推進に向け、技術開発投資や最先端計測機器等への設備投資を継続実施しました。
- また、AAS-DXの推進に向けたネットワーク整備やセキュリティ対策等のIT基盤整備に加え、人財育成や採用強化等の人的資本投資にも継続的に取り組みました。
- 協力企業への発注単価の上昇や人件費の増加、諸物価の高騰等の影響があったものの、前期比0.3%増となりました。

▮営業利益・前期比

（単位：百万円、百万円未満切り捨て）

	2025年9月期（第78期）	2026年9月期（第79期）	増減率
営業利益	2,856	2,864	0.3%

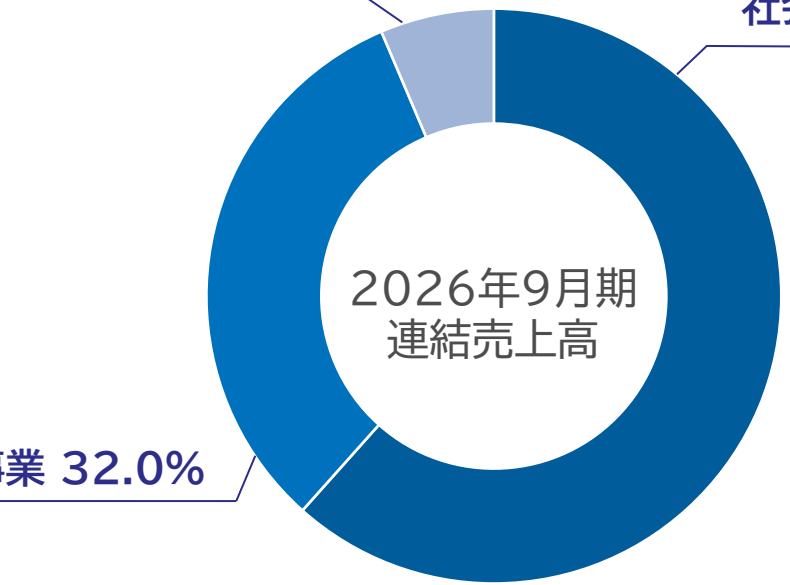
▮参考：四半期累計の営業利益の推移（過去5カ年）



事業区分別売上高の概要（連結）

概況

- 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別の概況を示します。
- 売上高に占める各構成比率は、社会インフラマネジメント事業が61.6%、国土保全コンサルタント事業が32.0%、その他が6.4%です。



事業区分別業績サマリ(連結)

社会インフラマネジメント事業

- 行政支援分野やDS分野、エネルギー分野が受注高を牽引し、受注高、売上高ともに前期比増となりました。
- 行政支援分野では、Project PLATEAU(プラトー)への継続的な対応や統合型・公開型GISの導入を進めるとともに、上下水道を含む公共施設の広域包括的維持管理を見据えたウォーターPPPへの取り組みを推進しました。DS分野では、測量に加え設計・施工管理を含めた対応領域の拡大を進めました。また、エネルギー分野では公共用地を活用した太陽光発電事業を推進しました。

国土保全コンサルタント事業

- 流域マネジメント分野及び森林・環境分野を中心に事業を展開し、受注高は微減、売上高は前期比増となりました。
- 流域マネジメント分野では、流域治水の高度化に向け、航空レーザやUAV、衛星データを活用した解析評価や施設点検等に取り組みました。
- 森林・環境分野では、森林境界明確化や森林資源解析を推進するとともに、衛星データを活用した植生図整備や藻場把握など、生物多様性保全に関する取り組みを展開しました。

▮事業区分別業績・前期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

事業区分	2025年9月期(第78期)			2026年9月期(第79期)			前期比増減(増減率%)		
	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高
社会インフラマネジメント事業	25,688	18,021	25,222	28,054	20,045	26,031	2,365 (9.2%)	2,023 (11.2%)	808 (3.2%)
国土保全コンサルタント事業	13,302	6,550	12,893	13,279	6,303	13,534	△23 (△0.2%)	△247 (△3.8%)	641 (5.0%)
その他	2,588	1,464	3,475	2,328	1,117	2,675	△260 (△10.1%)	△347 (△23.7%)	△800 (△23.0%)
合計	41,580	26,037	41,591	43,662	27,466	42,240	2,081 (5.0%)	1,428 (5.5%)	649 (1.6%)

顧客別業績サマリ(連結)

公共事業

- 当社の主要顧客である公共事業領域においては、国土強靭化、インフラ維持管理、安全保障及び自治体DX関連の需要が引き続き堅調に推移しました。一方で、一部案件において発注時期の遅れの影響等により、前期比で受注高は2.8%減、売上高1.4%減となりました。

民間事業

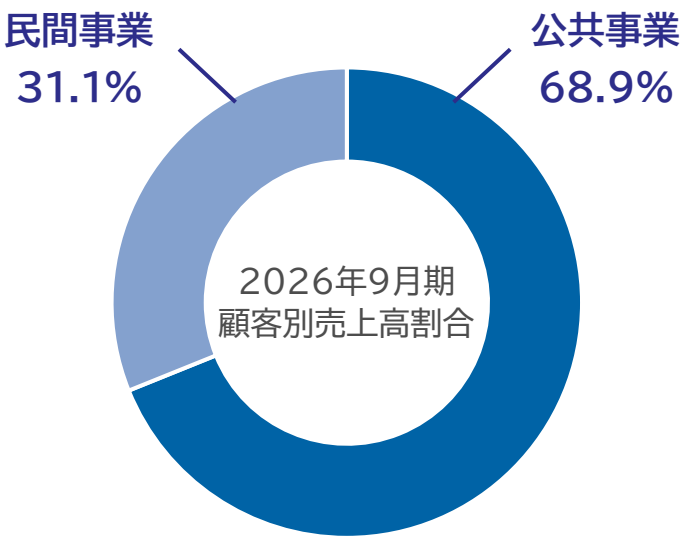
- 民間事業は、脱炭素等の国の施策を背景としてエネルギー関連事業(再生可能エネルギーを含む)等の市場が順調に推移し、前期比で受注高は25.5%増、売上高は8.8%増となりました。

▮顧客別業績・前期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

顧客区分	2025年9月期(第78期)		2026年9月期(第79期)		前期比増減(増減率%)	
	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
公共事業	30,088	29,533	29,236	29,124	△852 (△2.8%)	△409 (△1.4%)
民間事業	11,491	12,058	14,425	13,116	2,933 (25.5%)	1,058 (8.8%)
合計	41,580	41,591	43,662	42,240	2,081 (5.0%)	649 (1.6%)

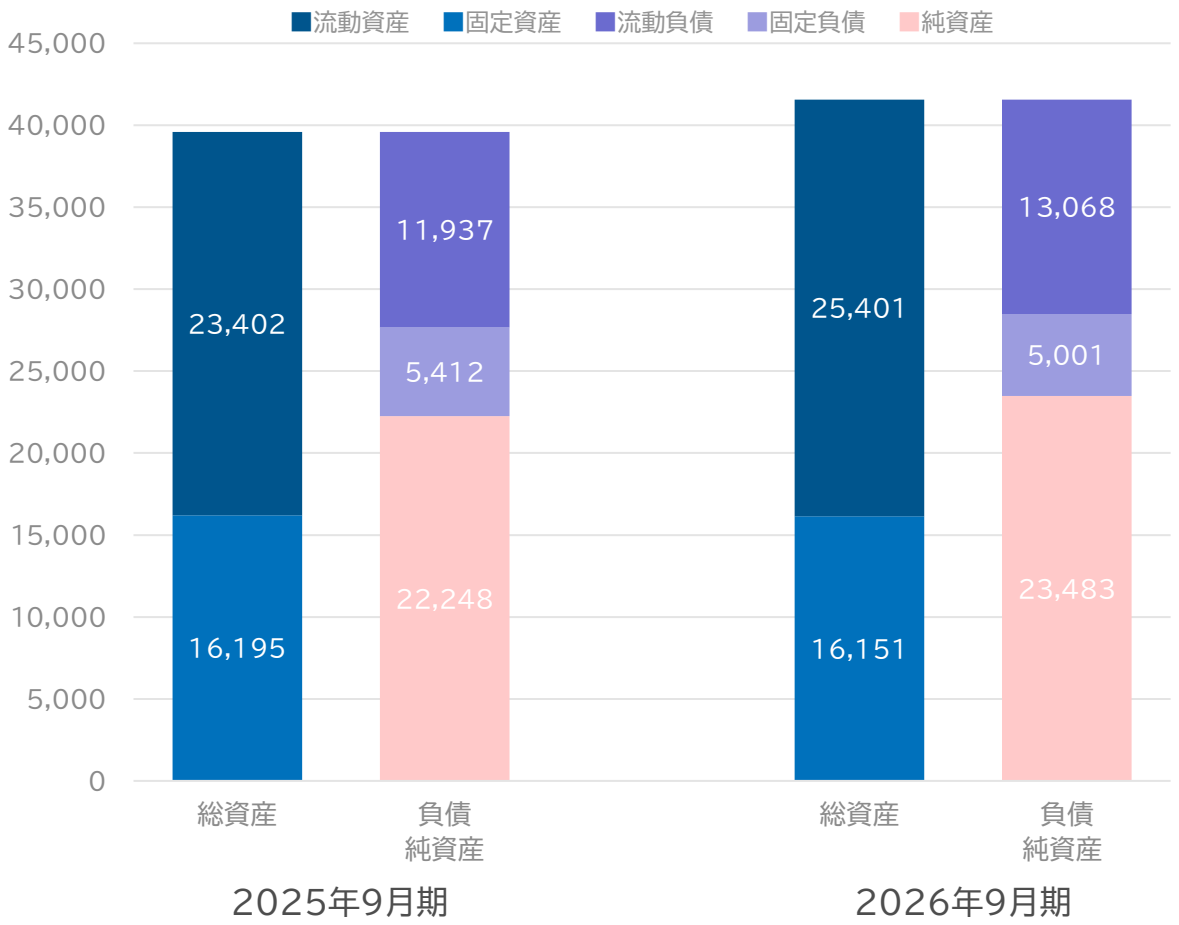
▮顧客別売上高割合



貸借対照表(連結)

▮ 貸借対照表・前期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)



総資産

415億円（+19.5億円）

受取手形、売掛金及び契約資産
193億円（+25.5億円）

負債

180億円（+7.1 億円）

短期借入金
51億円（+16.2億円）

純資産

234億円（+12.3億円）

※自己資本比率 55.7%

2027年9月期　連結業績予想

業績予想

- 社会インフラ施設の維持管理、防災・減災対策の推進、国土基盤情報の整備、安全保障及び自治体DX分野への対応等を背景に、市場は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。
- 中期経営計画2029の初年度として、AI-READY戦略の推進やDX・生産構造改革による収益力の向上を図るとともに、DS事業やエネルギー事業等の成長分野の拡大を進めることで、売上高、営業利益ともに前期比増を見込んでおります。

▮通期 連結業績予想

（単位：百万円、百万円未満切り捨て）

	2026年9月期（第79期）実績	2027年9月期（第80期）業績予想	前期比増減	
売上高	42,240	**43,500**	1,259	3.0%
営業利益	2,864	**3,000**	135	4.7%
営業利益率(%)	6.8%	**6.9%**	-	-
経常利益	3,056	**2,840**	△216	△7.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,690	**1,760**	69	4.1%
1株あたり年間配当金	44	**44**	-	-
配当性向	47.4%	**45.5%**	-	-

VISION2033
空間情報技術で社会をつなぎ
地球の未来を創造する

2. 中期経営計画の概要と総括
（2023年10月～2026年9月）

「長期ビジョン2033」と「中期経営計画2026」の位置づけ

長期ビジョン2033（2023.10～2033.9）
『空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する』

目指す姿

1. 新たな空間情報技術の深化と探究により社会に貢献し続ける企業
2. センシング技術に挑み、社会にイノベーションを提供し続ける企業
3. 社会のサステナビリティ構築に向けて技術や事業を提供し、持続的な成長を続ける企業
4. ステークホルダーとのエンゲージメントを高め、従業員と社会の幸せを共に創り続ける企業
5. 経営基盤の強化に努め、透明性が高く、社会から信頼され続ける企業

経営目標

財務

2033年9月期
売上高 600億円　営業利益 45億円　ROE 10%

非財務

CO_2排出量　2030年までに42%削減
（2020年度比）

※サステナビリティ、多様性・人的資本、コーポレート・ガバナンス等に関する情報は、有価証券報告書等において開示

中期経営計画2026

フェーズ

第1フェーズ　77期～79期（2023.10～2026.9）

テーマ

事業ポートフォリオ経営の確立
多様な人財が集まる企業グループの形成

業績目標

売上高　450億円以上
営業利益　30億円以上　ROE 9%以上

中期経営計画2026の概要

重点施策

事業戦略

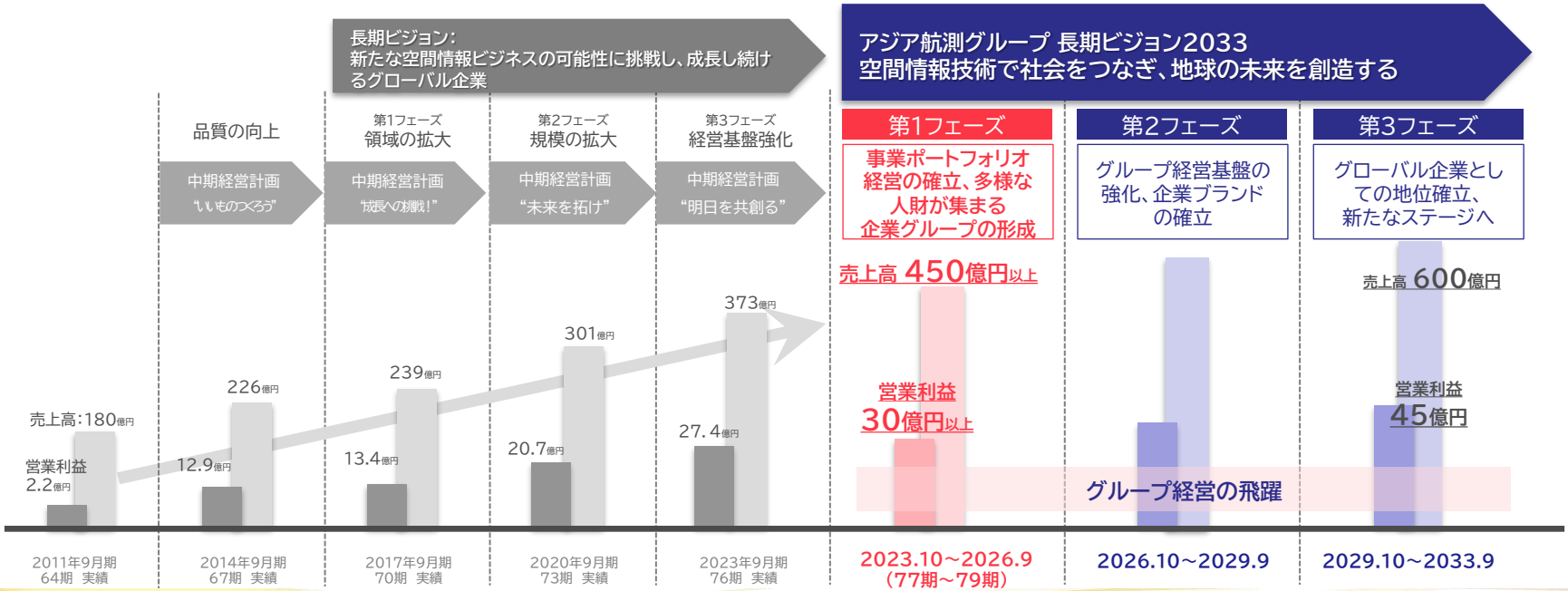
収益力の向上	積極的な成長投資	ビジネスモデルの多様化	品質と安全

長期ビジョン　2033

サステナブル経営	ブランディング	ウェルビーイングの追求	ダイバーシティ&インクルージョン

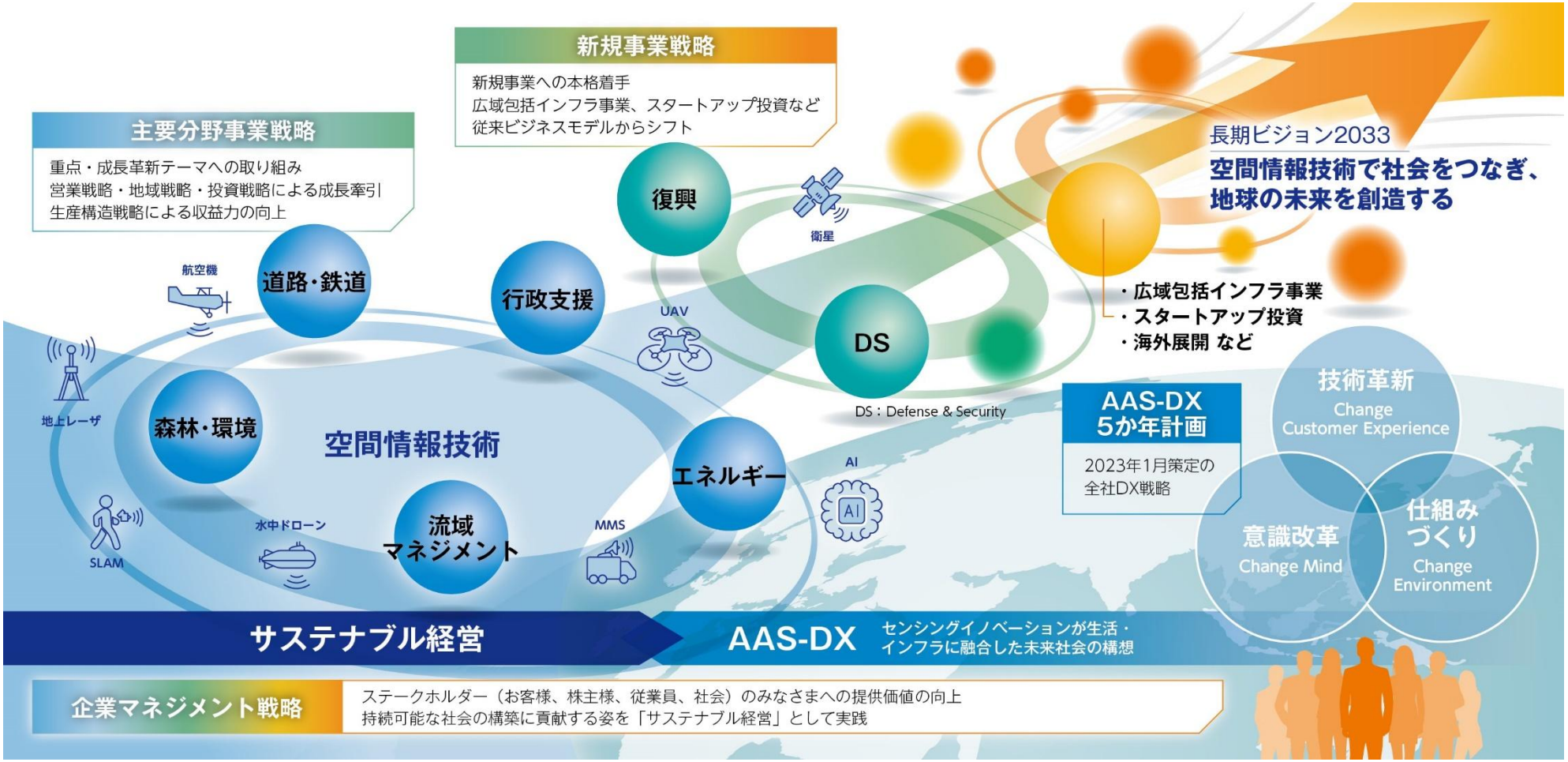
企業マネジメント戦略

- AAS-DXの推進（AAS-DX5か年計画の推進）
- 主要分野事業の成長・生産構造改革と、新規事業への本格着手（『両利きの経営』の実践）
- 積極的な人的資本投資（育成・採用）と多様性を受容する風土・制度づくり
- 品質と安全の維持・確保
- サステナブル経営
  （コンプライアンス・SDGs経営の維持・発展）



中期経営計画2026の全体像

- サステナブル経営、AAS-DXの思想を土台とし、事業戦略と企業マネジメント戦略の両輪で中期経営計画を構成
- 事業戦略は、空間情報技術を核とし、重点分野、成長・革新テーマ、新規事業への展開、事業ポートフォリオの多様化に取り組む
- 企業マネジメント戦略は、人的資本、安全と品質、脱炭素等をテーマとし、サステナブルな経営基盤を確立



事業戦略

- 「安全・安心」「GX」「生産性向上」などの社会からの要請を背景に、当社のコア技術「空間情報技術」を核とし、主要分野事業、新規事業、分野横断の3つの観点から戦略を策定
- 事業ポートフォリオの強化に向け、新規事業創造、海外展開、M&Aに積極的に取組む

主要分野事業戦略

トレンド／社会課題

- **安全・安心**
  国土強靭化
  国土防衛
- **GX**
  脱炭素・再エネ
  地球環境
- **生産性向上**
  少子高齢化
  労働人口減少

方針

- ■AASブランド技術を高めていく漸進的イノベーション
- ■時空間データマネジメント・モニタリングサイクルを支える革新的イノベーション
- ■激動する時流に対応する多角的経営に向けたAASグループ運営

重点分野

- 流域マネジメント事業
- 森林・環境事業
- 道路・鉄道事業
- エネルギー事業
- 行政支援事業

成長・変革分野

- DS事業
- 復興事業

※DS:Defense & Security



新規事業戦略



成長市場への進出	国内外の成長市場に参入し、新たな事業の柱を創造
ビジネスモデルのシフト	エネルギー、行政支援(広域包括)等の従来事業のビジネスモデルの転換
次の芽への投資・市場創造	“多産多死”をいとわない投資制度の導入、完全新規事業領域への挑戦

分野横断戦略

海外事業戦略

重点地域戦略	技術サービス戦略	営業戦略
アジア、アフリカ地域を重点地域とした事業展開・市場開拓	重点分野(地理空間情報、森林環境保全)の対応、成長分野(気候変動適用事業)への挑戦	ODA事業(主にJICA)、国際機関・外国政府、民間企業に営業展開

企業連携・M&A戦略

アプローチ
主要分野事業戦略、営業戦略、地域戦略、生産構造戦略、新規事業戦略等の各戦略に基づく連携パートナーの開拓、M&Aの実施

企業マネジメント戦略

- ステークホルダー（お客様、株主様、従業員、社会）のみなさまへの提供価値の向上＝「企業価値向上」を基本思想とし、私たちの提供価値そのものが持続可能な社会の構築に貢献する姿を「サステナブル経営」として実践

企業価値向上戦略

お客様価値	安全意識の向上・法令順守を基本に優れた技術力で安定した品質の成果を提供し、お客様価値の向上に努める	**従業員価値**	時代に合ったコミュニケーション・職場環境、DXによる効率化や価値向上により、仕事と生活のバランスをとり、より働き続けたい企業へ
株主様価値	安定的な事業運営と成長、IR・PR等を通じた株主様との対話により、安定した関係の構築・維持・発展を目指す	**社会的価値**	地域社会との共生、エコ・ファースト関連活動を通じ、持続可能で安全・安心な社会の実現に向けた取組みを推進

人的資本戦略

教育・人財育成 健康経営推進	キャリアパス・教育の体系化と実践 ワークライフバランスの推進による魅力ある企業づくり
人事制度改革	従業員がライフステージに応じた働き方を実現できる制度の充実化 人口減少社会を見越した採用施策の実施

脱炭素戦略

脱炭素目標	CO2排出量42%削減（2030年）の目標達成に向けた取組み推進 SAF、再エネ電力の活用促進
カーボンオフセット	計測技術を用いた森林クレジット創出、SAF利用によるカーボンオフセットの組み込み

安全品質ガバナンス

安全確保 品質改善	航空安全や成果品質の改善サイクルの構築 総品質コストの最適化に向けた投資の実施
ガバナンスの維持・向上	コンプライアンス経営の徹底 不正・不祥事を許さない・生まない経営

事業継続

BCM・BCP	事業継続関連規定・マニュアル類の充実、マネジメントサイクルの継続的改善 レジリエンス認証の維持
代替拠点	首都圏直下型地震等の大規模災害発生時を想定した代替拠点の機能検討と整備

資本戦略

投資家・市場への対応	流通性の改善、株主還元の拡大 ｺｰﾎﾟﾚｰﾄｶﾞﾊﾞﾅﾝｽｺｰﾄﾞへの対応
IR・PR	情報開示・発信の充実、投資家との対話促進 サステナビリティサイト、統合報告書等を通じた情報発信サイクルの運用

IT・DX戦略

DX5か年計画	DX5か年計画に基づく各種施策実行 DX認定の維持、DX認定事業者として先進的な取組みの推進
各種 IT施策	新基幹システムの運用定着と活用推進 サイバーセキュリティ対策、ネットワーク冗長化等のインフラの強化

主要戦略の総括

総括

- 研究・技術開発投資、設備投資、新規事業投資、人財投資、経営管理投資を積極的に行った結果、「事業戦略」、「経営戦略」ともに順調に進捗
- IT・DX戦略や人的資本戦略、脱炭素戦略等は、引き続き中期経営計画2029に継承して推進

		当初目標	結果総括
事業戦略	事業戦略	● 重点分野と変革、成長分野の事業を整理し持続的かつ漸進的・革新的な事業の展開	● 国土強靭化やDX推進、UAV技術の社会浸透等を背景に重点分野における最新技術活用とDS事業の拡大や新領域開拓が進展
	営業戦略	● 営業組織の強靭化・効率化に向けた戦略実行力と現場力の両軸の強化	● 顧客・事業別営業体制への再編と営業BI導入によるデータドリブンマーケティングの着手と営業人財育成強化を推進
	地域戦略	● 全地域で拡大を図るべき主要分野の地域特性・トレンドに応じた成長の促進	● 地域脱炭素需要拡大や地域別社会課題の解決に向け、地域グループ連携強化と分野別対応で受注基盤を拡大
	生産構造戦略	● 生産効率向上（省人化・自動化）と技術伝承（コア技術の確実な伝承と研鑽）	● 自社開発生産システムの導入による省人化・効率化と技術継承基盤が着実に進展
	投資戦略	● DX社会実現に向けたサービス基盤の整備 ● 様々なセンシング機材・技術を活用した新規事業への本格着手、広域包括インフラ事業の推進、スタートアップ投資の実行	● 生成AI（αGeAI等）の利活用環境の整備 ● DX基盤整備と新技術投資による事業創出の進展（ロボットSIサービスの立上、ビジネスシードの検討、広域包括関連のFS受託） ● CVC設立による投資実行7件（直接投資5件、間接投資2件）
経営戦略	人的資本戦略	● キャリアパス・教育の体系化と実践、魅力ある企業づくり、人事制度改革の推進	● 重要研修・階層別研修の見直し、採用強化、離職防止の取り組みの検討・実践、新人事制度の確立
	ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽ 事業継続	● コンプライアンス経営の徹底 ● ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｻｲｸﾙの継続的改善、代替拠点機能の検討	● リスクアセスメントの継続実施 ● BCP・BCM規定等の更新、マネジメントサイクルの改善
	資本戦略	● 流通性の改善、株主還元の拡大、CGCへの対応 ● 情報開示、発信の充実、投資家との対話促進	● CGCへの対応改善、機関投資家との個別面談、統合報告書の発行、東証IR情報への積極的な開示
	脱炭素戦略	● SAF・再エネ電力の活用促進、森林クレジット創出、SAF利用によるカーボンオフセットの組込みの推進	● 基幹システムの導入、運用定着（子会社含む） ● SAFの利用、電力の再エネ化・省エネ化、コーポレートPPAの検討、気候移行計画、TNFDの取組への検討、CDPへの回答
	IT・DX戦略	● DX5か年計画の推進 ● サイバーセキュリティ強化、ネットワーク冗長化	● DX注目企業3年連続選定、生成AI（αGeAI等）の活用推進（正社員9割利用） ● セキュリティ対策実施、CSIRTの運用、ネットワーク更改

業績達成状況

フェーズ	第1フェーズ　77期～79期(2023.10～2026.9)
テーマ	事業ポートフォリオ経営の確立 多様な人財が集まる企業グループの形成
業績目標	売上高　450億円以上 営業利益 30億円以上　ROE 9%以上

重点施策



- AAS-DXの推進(AAS-DX5か年計画の推進)
- 主要分野事業の成長・生産構造改革と、新規事業への本格着手(『両利きの経営』の実践)
- 積極的な人的資本投資(育成・採用)と多様性を受容する風土・制度づくり
- 品質と安全の維持・確保
- サステナブル経営(コンプライアンス経営・SDGs経営の維持・発展)

	2024年9月期 77期			2025年9月期 78期			2026年9月期 79期		
	目標	結果		目標	結果		目標	結果	
売上高	390億円	402億円	○	411億円	415億円	○	450億円	422億円	△
営業利益	27.8億円	28.5億円	○	29.0億円	28.5億円	△	30.0億円	28.6億円	△
ROE	–	9.3%	-	–	8.4%	-	9.0%	7.5%	×

取り組み事例

AAS-DX　事業と働き方を変えるDX

地理空間情報 × 生成AIで、行政業務の高度化を支援

- 日本マイクロソフト株式会社の技術支援を受け、生成AIエージェントを活用した行政向けGIS拡張製品「ALANDIS⁺GeAI（仮称）」を開発しました。
- 地理空間情報に加え、業務手順書や過去対応記録、法令・ガイドライン等を活用し、自治体職員の業務効率化と意思決定の高度化を支援します。

社内活用で培った知見を顧客向けサービスへ展開

社内活用から顧客価値創出へ

αGeAI

社員の働き方を
変える
生成AI活用

ALANDIS⁺GeAI（仮称）

行政向けGISを
生成AIで高度化



※ ALANDIS⁺：自治体業務支援システム



取り組み事例

新規事業：CVC

オープンイノベーションを通じた新たな事業機会の創出

当社CVCは、社会課題の解決や地理空間情報技術とのシナジー創出に向けた戦略的投資を推進しています。

Delivering Today DRONAMICS

無人航空機 × 物流・測量

長距離無人貨物輸送技術の活用により、物流分野における新たな事業機会の創出を推進。



zevero

CO_2見える化 × 脱炭素

カーボンマネジメント分野との連携を通じ、脱炭素ソリューションの拡充と新たな価値創出を推進。



Kea Aerospace

成層圏HAPS × 監視観測

高高度無人航空機（HAPS）を活用した広域観測技術との連携により、新たな事業機会の創出を推進。



取り組み事例

新規事業：屋内ナビゲーション

市民参加型の屋内空間データ整備を通じた社会実装を推進

- 株式会社Ashirase、復建調査設計株式会社と連携し、市民参加型の屋内空間計測およびナビゲーション実証を進め、屋内外シームレスな移動支援サービスの社会実装を目指しています。
- 広島産業文化センターの公共スペースにおける実証に続き、西日本旅客鉄道株式会社などの協力を得て、JR広島駅ビルの商業施設「ミナモア」を対象とした「屋内スキャン・クエスト」を実施し、屋内空間データの整備とナビゲーションの検証を進めています。











スキャンイベント時の様子



計測結果（屋内空間3Dデータ）

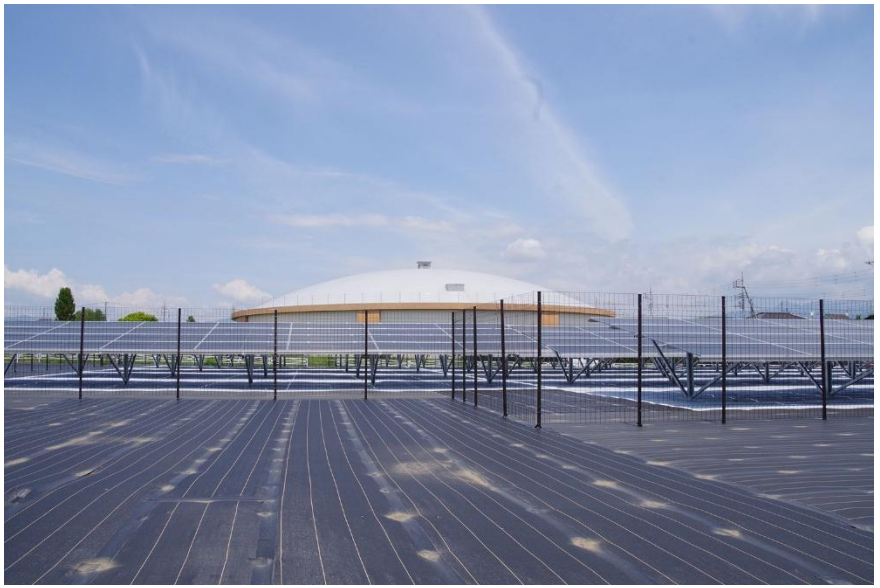
新規事業

オフサイトコーポレートPPA事業に参入
- 前橋市で太陽光発電所を開設し、再生可能エネルギーの導入拡大に貢献 -

- 当社は、群馬県前橋市において、当社初となる公有地を活用した太陽光発電によるオフサイトコーポレートPPA事業を開始し、発電所を開設しました。
- 本事業では、前橋市水道局の公有地に設置した太陽光発電設備で発電した電力を同局施設へ供給し、電力コスト削減と温室効果ガス排出削減に貢献しています。
- 当社は、再生可能エネルギー導入支援で培った知見を活かし、自治体と連携したコーポレートPPA事業や電源開発を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



2026年5月12日　開所式



前橋市清里前原太陽光発電所

取り組み事例

新たな連携

空間情報技術 × 安全・安心サービスの融合
ALSOKと「地域社会への貢献に関する連携協定」を締結

- 当社は、安全・安心サービスに強みを持つALSOK株式会社と「地域社会への貢献に関する連携協定」を締結しました。
- ALSOKとは、10年以上にわたり業務関係を構築しています。
- 両社の強みを生かした新規事業の創出や、公共分野における課題解決を通じ、持続可能な地域社会の実現を目指します。



（左から）アジア航測 取締役 浦川 晋吾 、 ALSOK 執行役員 竹田 憲吾

取り組み事例

計測技術の高度化

国内民間企業初の「CountryMapper」導入

- 当社は、ハイブリッド航空センサ「CountryMapper」を国内民間企業として初めて導入し、2026年4月より本格運用を開始しました。
- 航空写真撮影とレーザ測量を一体的に実施できる高性能センサにより、高精度かつ効率的なデータ取得を実現します。
- 2026年8月には2台目の運用も開始し、災害対応やインフラ管理など幅広い分野で計測サービスの高度化を推進します。

航空写真撮影

高解像度の写真を取得





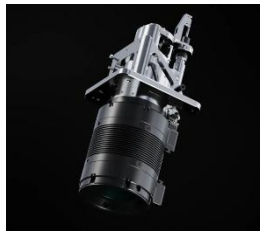


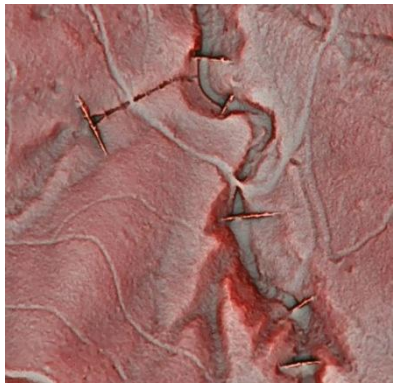


同時取得

レーザ計測

高精度3次元点群データを取得





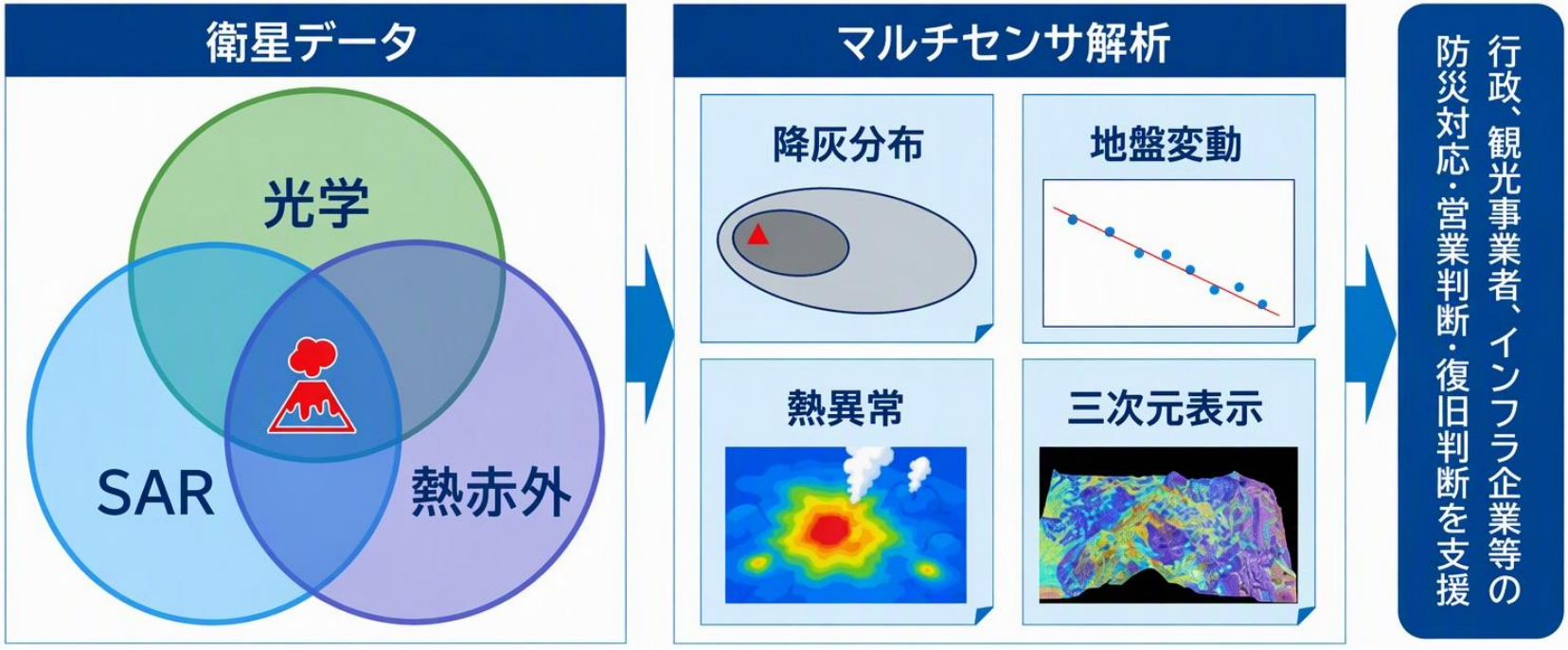
計測データの赤色立体地図化

取り組み事例

衛星データ活用推進

神奈川県「衛星データ利活用プロジェクト」に採択

- 当社提案の「マルチセンサを用いた火山活動等のモニタリング」が、神奈川県の「衛星データ利活用プロジェクト」に採択されました。
- 光学・レーダー・熱赤外など複数の衛星データを組み合わせた解析により、降灰分布や火山活動、地盤変動を広域かつ迅速に把握する技術の実証を進めています。
- 自治体の防災・危機管理業務や、インフラ企業の設備点検・復旧判断への活用を目指しています。



取り組み事例

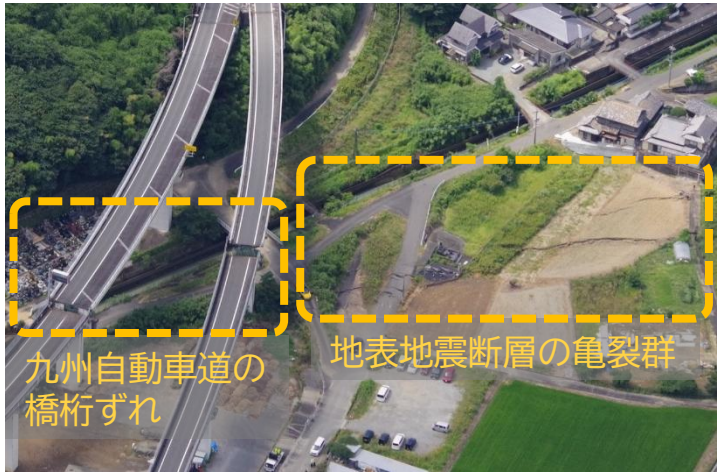
災害関連情報の提供

令和8年熊本地震（2026年7月28日 16時27分発生）

- 当社では、地震、台風や豪雨による河川氾濫、土砂災害などの自然災害が発生した際、災害の状況を速やかに、かつ正確に把握することが防災・応急対策に重要であると考え、独自の判断により自主撮影を行い、コーポレートサイトで公開するとともに、関係各所に提供しています。

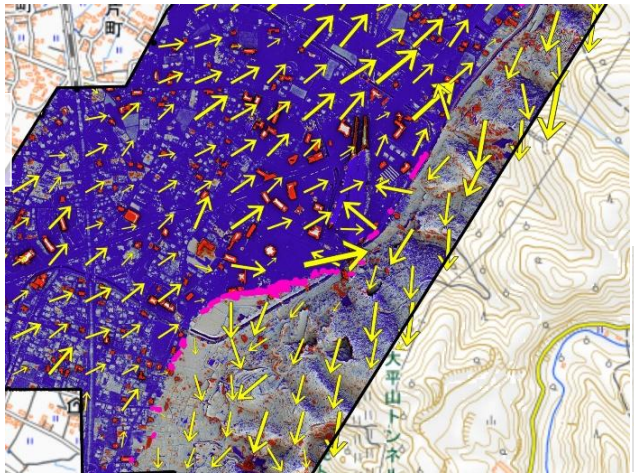
＜URL＞ https://www.ajiko.co.jp/disaster

7月29日 斜め写真撮影
八代JCTと東西方向に伸びる断層の状況

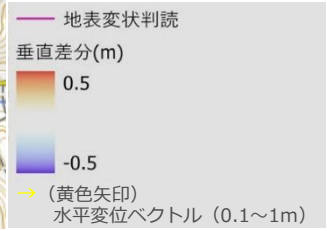


7月30日 レーザ計測
地震前データと自主計測結果を用いて「標高差分解析」「地形変化解析」を実施

断層の西側
地盤沈下が認められる



断層の東側
標高変化ほぼなし



水平変位は、断層の東側で南南西方向、西側で北東方向の変位を示しており、横ずれ断層の特徴が確認できる

※ 地震前データ：国土交通省九州技術事務所（国九整九防技第24号）
※ 本解析結果は暫定的な地形処理データに基づくものであり、今後変更される可能性があります。

中期経営計画2029　概要

第2フェーズ　80期～82期(2026.10～2029.9)

テーマ

グループ経営基盤の強化
企業ブランドの確立

業績目標 82期

売上高 480億円以上　営業利益 34億円以上　ROE 8%以上

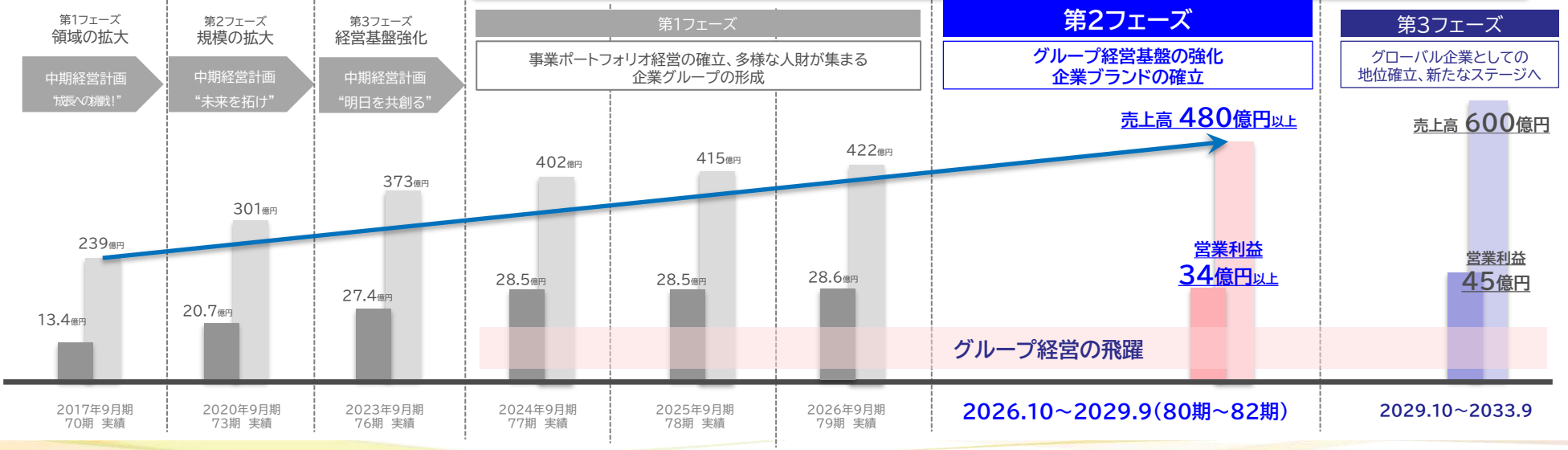
重点施策



- DX・生産構造改革の推進による主要分野事業の着実な成長・収益力の強化
- 新規事業の推進、事業化の加速(『両利きの経営』の実践)
- 新人事制度の運用開始と改善、人財育成・採用力強化、多様性を受容する風土・制度づくり
- 多様化する事業に組織的に対応する安全・品質マネジメント力の強化
- サステナブル経営の運用と改善(コンプライアンス経営・SDGs経営の維持・発展)

長期ビジョン:
新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業

アジア航測グループ 長期ビジョン2033　～空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する～

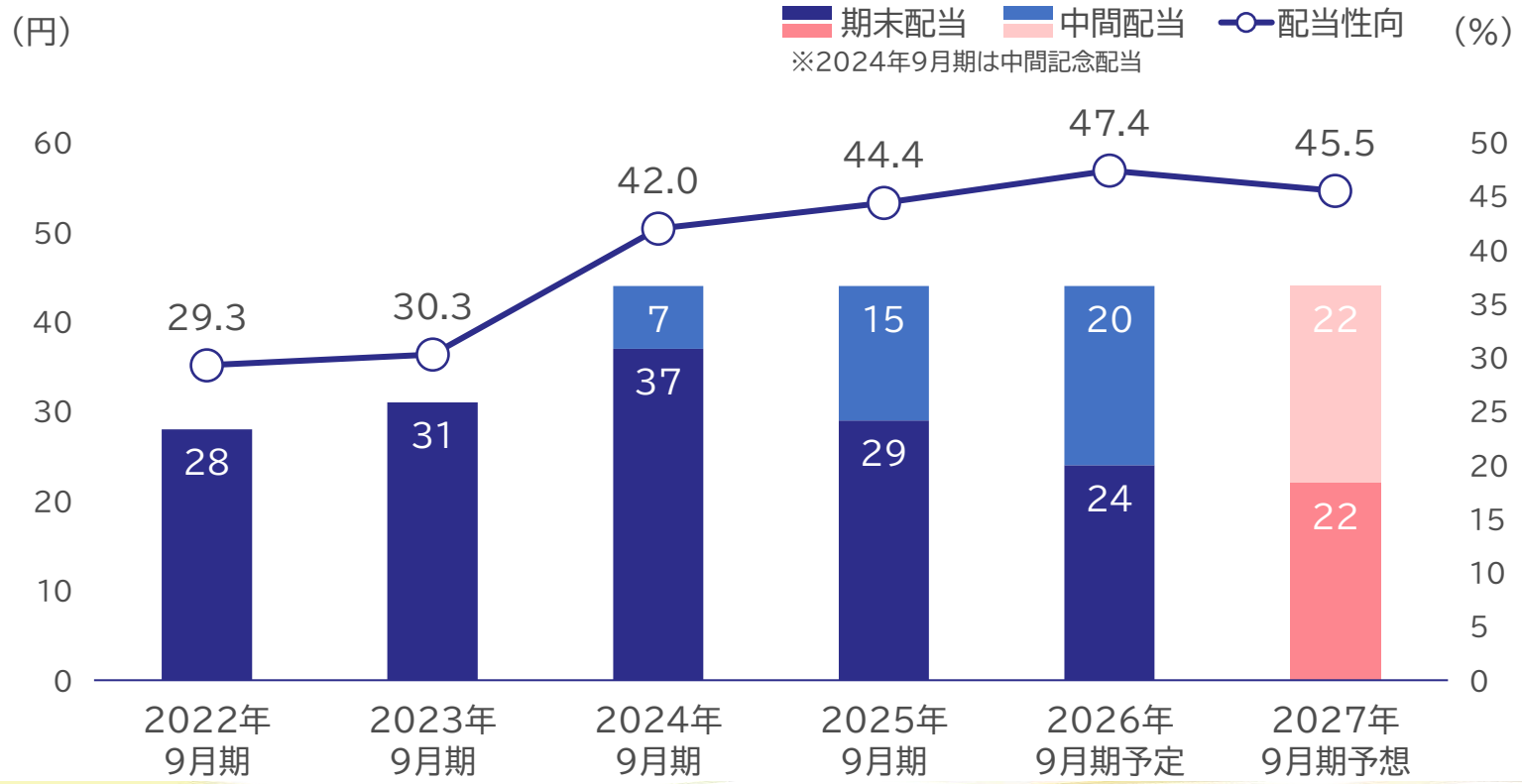


配当方針

進捗

- 「配当性向35%以上」を目標とし、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針として取り組みました。
- 2026年9月期は、既に中間配当として実施した1株につき20円と合わせて、1株につき44円、配当性向は47.4%となる予定です。
- 2027年9月期は、1株あたり44円(中間配当22円、期末配当22円)、配当性向45.5%の予想としています。

▮1株当たり配当金および配当性向推移



VISION2033
空間情報技術で社会をつなぎ
地球の未来を創造する

Appendix

会社概要　Company Profile

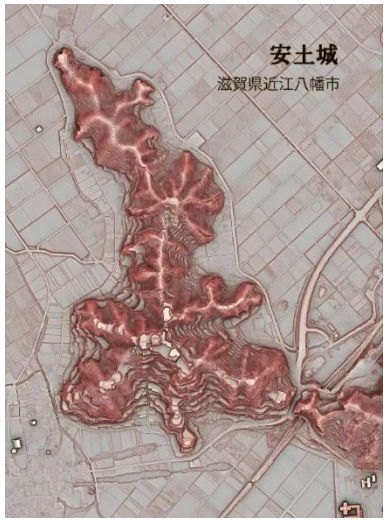
会社名	アジア航測株式会社　Asia Air Survey Co., Ltd.
代表者	代表取締役社長　畠山　仁
資本金	16億7,377万円
株式上場	東京証券取引所　スタンダード市場（証券コード：9233）
事業内容	航空機使用事業、測量業、建設コンサルタント業、地質調査業、ほか
売上高（連結）	422億円（2026年9月期）
従業員（連結）	1,931名（2026年9月30日現在）
設立	1954年2月26日
本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号　新宿グリーンタワービル



イベント

赤色立体地図による山城遺構の可視化「第5回大阪・お城フェス2026」出展

- 大阪・お城フェス2026に出展し、赤色立体地図や3DGSを活用した城郭の可視化事例を紹介しました。
- 赤色立体地図による山城遺構の可視化は、城郭研究や文化普及への貢献が評価され、2026年4月、第5回日本城郭協会大賞「日本城郭文化特別賞」を受賞しています。



山城遺構可視化例



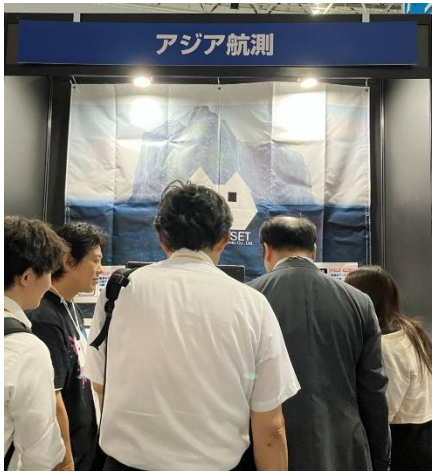
日本城郭協会大賞表彰式の様子

「東京ゲームショウ2026」に出展

- 当社は、幕張メッセで開催された「東京ゲームショウ2026」のビジネスデイに出展しました。
- ゲーム業界および3Dコンテンツ制作に携わる個人・法人のお客様向けに、測量データを基に制作した3Dデータアセット提供サービス「FIELD ASSET」を紹介・展示しました。



FIELD ASSET公式キャラクター
Chocco(ちょっこ)　MIMI(ミミ)



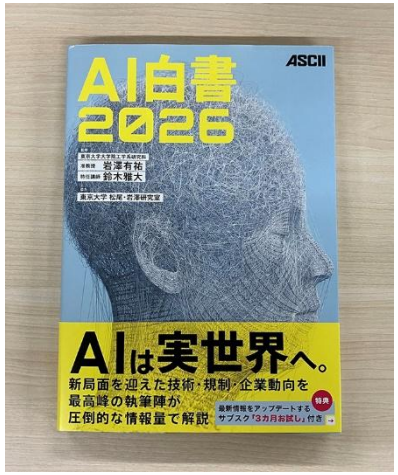
当社ブースの様子

トピックス

社外評価・IR活動

『AI白書2026』(角川アスキー総合研究所)に当社DXの取り組みが掲載

- 経済産業省および東京証券取引所が選定する「DX注目企業2026」に選定され、その取り組みが『AI白書2026』に掲載されました。
- 本書では、当社が推進するDXの取り組みとして、以下の内容が紹介されています。
  - ・地理空間情報×AIによる業務革新
  - ・社内生成AI「αGeAI」の展開
  - ・自治体DXに貢献するAIソリューション
  - ・インフラ維持管理の高度化



日経・東証IRフェア2026出展

- 東京ビッグサイトで開催された「日経・東証IRフェア2026」において、8月29日に会社説明会を開催しました。
- 代表取締役社長の畠山より、事業状況や今後の展望等をご説明いたしました。
- 会場は多くの来場者で賑わい、立ち見のお客様がいらっしゃるなど盛況のうちに終了しました。



会社説明会の様子

トピックス

地域活動・ボランティア

《地域環境保全活動》「かわさき里山コラボ事業」第3回目活動実施

- 川崎市が構築した「かわさき里山コラボ事業」は管理が十分に行き届かない市域の緑地において、企業等の参加協力を得ながら実践的な里山の保全管理を行う仕組みで、当社は「真福寺谷特別緑地保全地区」を管理しています。
- 当日は川崎市のご担当者の協力を得ながら、当社職員が現地でアズマネザサ・灌木等の刈払いや簡易階段の設置を行いました。
- 階段整備は引き続き実施し、地域の皆様が気軽に立ち寄って、植物や野鳥観察を楽しめる場として活用していただけるよう取り組んでまいります。





各地域でのボランティア活動等に参加

- 当社では、全国各地の役職員が積極的にボランティア活動等に参加しています。



北上川一斉河川清掃



川俣シャモまつりボランティア



名古屋国道19号線沿い清掃活動



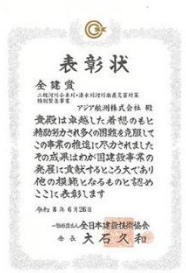
新百合グリーンフレンズフェア

トピックス

表彰・受賞

一般社団法人全日本建設技術協会　令和7年度「全建賞」

- 当社が携わった「二級河川小本川・清水川河川激甚災害対策特別緊急事業」が評価され、当社は令和7年度全建賞（災害枠・河川部門）において、賛助会員として表彰されました。





令和7年度森林技術コンサルタント業務コンクール「林野庁長官賞」・「森林技術コンサルタンツ協議会会長賞」

- 令和7年度森林技術コンサルタント業務コンクールにおいて、「林野庁長官賞」と「森林技術コンサルタンツ協議会会長賞」を受賞しました。

【林野庁長官賞】森林調査測量分野
「令和6年度 衛星デジタル画像データを用いたナラ枯れ被害状況基礎調査業務委託」（発注機関：神奈川県）
【一般社団法人森林技術コンサルタンツ協議会会長賞】
・森林調査測量分野
「山地災害危険地区再点検業務」（発注機関：愛知県）
・新分野
「令和6年度　間伐材搬出労働生産性調査業務委託」（発注機関：神奈川県）

日本地図センター 優良地理空間情報成果認定及び事業所表彰

- 高品質な測量成果が評価され、当社の測量成果9件が「優良地理空間情報成果」に認定されるとともに、北海道支店が「優秀地理空間情報事業所」に選定されました。



日本水路協会「水路業務功績者賞」

- 当社社員が、長年にわたる水路測量業務への従事と沿岸域の測量・調査、防災・減災への貢献を評価され、日本水路協会より「水路業務功績者賞」を受賞しました。



海上保安庁 第三管区海上保安本部長より感謝状

- 当社社員は、航空機を活用した海洋調査事業への従事を通じて、水路測量及び海象観測に関する支援・協力に貢献したことにより、感謝状が授与されました。



東日本旅客鉄道 盛岡事業本部設備部長より感謝状

- 2026年6月に発生した山田線の落石事故における発生源特定、復旧計画策定および類似箇所調査への技術支援を通じて、安全確保と同種災害防止に貢献したことにより、感謝状が授与されました。



VISION2033
空間情報技術で社会をつなぎ
地球の未来を創造する

■本資料およびIRに関するお問い合わせ先

アジア航測株式会社 総務部IR室

E-mail: info@ajiko.co.jp

URL: https://www.ajiko.co.jp/ir/